

第2章

スリランカにおける選挙政治と政党政治

三輪 博樹

筑波大学大学院人文社会科学研究所

要約

スリランカは、南アジア諸国の中ではインドと並んで、民主主義的な制度や手続きが維持されている国と言われている。本論では、このようなスリランカの民主主義に関する研究を行っていくための最初の段階として、スリランカ選挙政治と政党政治に関する全般的な状況についてまとめ、その後、研究上の方針と問題点について検討した。その結果、スリランカ選挙政治について理解するためには、制度的枠組みや各政党の動向など、選挙政治以外にも様々な要因を考慮に入れる必要があることが明らかとなった。したがって、スリランカ選挙政治について研究しようという場合には、選挙の集計データの分析だけでなく、先行研究や新聞記事・雑誌記事、各種調査結果などを綿密に検証していくことが必要となる。以上のような問題意識をふまえて、本論の後半では、スリランカ選挙政治を研究する上で役立つと思われる先行研究のレビューを行った。今後は、先行研究の検討をさらに進めるとともに、選挙の集計データや世論調査の分析なども行って、スリランカ選挙制度と政党政治に関してより深く理解していきたいと考えている。

Key word: スリランカ, 選挙政治, 政党政治, 民主主義, 先行研究

1 . はじめに

スリランカは、南アジア諸国の中ではインドと並んで、民主主義的な制度や手続きが維持されている国と言われている¹。スリランカは、48年2月に英連邦内の自治領として独立した。独立に先立つ47年8月には第1回総選挙が行われ、それ以来現在までの間に、合計13回の総選挙が行われている。また、78年2月には議院内閣制から大統領制に移行し、現在までに5回の大統領選挙が行われている。

しかし、「世界最大の民主主義国家」として何かと注目されることの多いインドに比べると、スリランカ政治に対する学術的な関心はさほど高くないように思われる。政治学関連の主要な学術誌に掲載された論文の要約がまとめられている *International Political Science Abstracts* によれば、89年から2006年までの約18年間に、“India” もしくは “Indian” をキーワードとする論文は全部で3385本発表されている。これに対して、“Lanka”、“Lankan”、もしくは “Ceylon” をキーワードとする論文は、全部で302本発表されているに過ぎない²。

このように、スリランカ政治に対する一般的な関心はさほど高くないというのが現実である。さらに、スリランカ国内のタミル人問題の深刻化などの背景もあって、エスニシティ問題の観点からスリランカ政治を論じた研究が多く、その一方で、選挙分析や政党論など、民主主義の「手続き」に関する事柄についての研究はさほど多くないという印象を受ける。しかし、スリランカの「民主主義」は、政治制度、有権者の政治行動、各政党の戦略、エスニシティ、国際関係など、様々な要因が複雑に絡み合って展開しており、比較政治学の研究対象として非常に魅力的な存在でもある。本論では、このよ

うなスリランカの民主主義に関する研究を行う最初の段階として、スリランカの選挙政治と政党政治に関する全般的な状況、研究を進める上での方針や問題点、選挙政治に関する先行研究などについてまとめてみたい。

2 . スリランカの実選挙制度

(1) 選挙制度の変遷

冒頭で述べたように、スリランカでは47年以来、合計13回の総選挙が行われている。しかし、スリランカでは72年と78年の2度にわたって新憲法が制定されており、それにもなつて、選挙制度も変更されている。46年に制定された最初の憲法では、議会は二院制が採用され、下院議員が直接選挙で選出されることとされた。下院の選挙制度としては、一部の選挙区を除いて小選挙区制が用いられた。その後、72年に制定された新憲法によって、スリランカは英連邦内の自治領から共和国となり、国名も「スリランカ共和国」と改称された。議会も二院制から一院制に移行した。ただし、選挙制度自体は、それまでの小選挙区制が継続して用いられた。

スリランカの政治制度と選挙制度は、78年9月の新憲法制定によって大きく変更された。新憲法の施行に先立つ78年2月には、議院内閣制から執行大統領制 (Executive Presidency) に移行した。これによって、スリランカでは、議会選挙に加えて大統領選挙が新たに政治的な重要性を持つこととなった。同年9月の新憲法では、国名が「スリランカ民主社会主義共和国」と改称され、また、議会の選挙制度も、それまでの小選挙区制から比例代表制に改められた。さらに、81年2月には『議会選挙法 (Parliamentary Elections Act, No. 1 of 1981)』が、同年3月には『大統領選挙法 (Presidential Elections Act, No. 15 of 1981)』が、それぞれ施行された。

現在のスリランカで用いられている選挙制度は、この78年の新憲法と、81年に施行された選挙関連の法律によって規定されている。ただし、新しい選

挙制度が採用された直後の82年には、当時のJ・R・ジャヤワルデナ (Junius R. Jayawardena) 大統領のもとで国民投票が行われ、77年の総選挙で選出された議員の任期を、6年間延長させることが決定された。このため、77年から89年までの12年間にわたって総選挙は実施されず、新しい選挙制度のもとで総選挙が行われたのは、89年の第9回総選挙が最初であった。また、総選挙が実施されなかった期間中、88年5月には第14次憲法改正が、同年12月には第15次憲法改正が、それぞれ実施され、議会選挙関連の条項が修正された。同時に、『議会選挙法』が88年に4回(5月、8月、10月、12月)、『大統領選挙法』が88年に2回(5月、10月)それぞれ改正されている。89年以降、現在に至るまでの大統領選挙と総選挙は、この改正後の選挙制度のもとで行われている。

以下、本節の残りの部分では、現在のスリランカで行われている大統領選挙と議会選挙に関して、その制度的な特徴について紹介しておく。

(2) 大統領選挙

大統領の任期は6年であり、有権者による直接選挙で選出される。選挙方法には単記委譲式が用いられており、具体的な選挙方法は『大統領選挙法』で定められている。有権者は、投票の際には、投票用紙に示された候補者リストに順位を付ける形で投票する。候補者が3名の場合には、有権者は選好の順に「1」「2」の2つの順位を付け、候補者が4名以上の場合には、選好の順に「1」「2」「3」の3つの順位を付けることとされている。開票に際しては、最初に、「選好第1位」の票を候補者ごとに集計する。有効投票数の過半数の「選好第1位」を獲得した候補者が現れた場合には、その候補者を当選とする。そのような候補者が現れなかった場合には、「選好第1位」の獲得数が3位以下の候補者を除外し、除外された候補者に投じられていた票を、当該票の「第2位」「第3位」の選好にしたがって、上位2名の候補者に配分する。この配分の結果、より多くの票を獲得した候補者が当選となる。

スリランカでは82年に第1回大統領選挙が実施され、現在までに、合計5回

(1982、1988、1994、1999、2005)の選挙が実施されている。これらのいずれの選挙でも、最初の集計の際に、有効投票数の過半数の「選好第1位」を獲得した候補者が出現している。このため、法律に定められているような、第2位・第3位の選好にもとづいて上位2名の候補者に票を配分するということは、現在のところまだ一度も行われていない。

(3) 議会選挙 (89年以降)

スリランカ議会の定数は225名、任期は6年であるが、解散の可能性がある。具体的な選挙方法は、憲法第XIV章(第88条～第104条)と、当該条項に関する第14次憲法改正(88年5月)・第15次憲法改正(88年12月)および『議会選挙法』で定められており、前述のように、選挙は比例代表制で行われる。選挙は全国を22の地区(Districts)に分けて行われ、それぞれの地区ごとに、各政党の得票数にもとづいて議席が配分される。この方法で、議会の定数225名のうち196名が選出される。一方、これとは別に、各政党の得票の全国集計にもとづいて配分される議席があり、この方法で残りの29名の議員が選出される。

投票に際しては、有権者はまず、投票用紙に示された政党もしくは無所属グループ(以下、単に「政党」と呼ぶ)の中から、当選させたいと思う政党に印を付ける。続いて、その政党に所属する候補者の中で、当選させたいと思う候補者に3名まで印を付ける。各地区における当選者は、以下の手順によって決定される。

- (1) すべての地区で有効投票数の12分の1以下の得票しかできなかった政党を、当選者の割り当てから除外する。
- (2) 以下の計算式によって、各政党の当選者数を決定する。
 - a) "relevant number of votes" = 全体の有効投票数 - 除外された政党による得票数
 - b) "resulting number" = "relevant number of votes" ÷ (定数 - 1)

- c) 各政党の当選者数 = 各政党の得票数 ÷ "resulting number"
- (3) 当選者数が定数に満たない場合には、c)の式の余りの多い順に、各政党に当選者を割り当てる。
- (4) 当選者は、有権者による候補者票の多い順に決定する。

なお、前述のように、82年の国民投票で議員の任期延長が決定されたため、この選挙制度のもとで行われたのは、89年の第9回総選挙が最初である。以来、現在までに、合計5回（1989、1994、2000、2001、2004）の選挙が実施されている。

3 . スリランカの選挙政治と政党政治

独立以来、スリランカの政党政治は、「統一国民党（United National Party: UNP）」と「スリランカ自由党（Sri Lanka Freedom Party: SLFP）」という、2つの主要政党の対立を中心として展開している。UNPは、46年、D・S・セーナナーヤカ（Don Stephen Senanayake）によって設立された。イデオロギー的には、一般に中道右派と言われる。セーナナーヤカは、48年の独立後に初代首相に就任し、UNPは与党となった。一方、SLFPは、51年に、UNPを脱退したS・W・R・D・バンダラナイケ（Solomon West Ridgeway Dias Bandaranaike）によって設立された。イデオロギー的には、一般に中道左派および民族主義と言われる。SLFPは56年の総選挙で勝利してUNPから政権を奪取し、バンダラナイケが首相に就任した。それ以来、これら2党はほぼ交互に政権を担当しており、政権の座にあった通算の年数も互角である。UNPの現在の党首はR・ウィクラマシンハ（Ranil Wickremasinghe）元首相、SLFPの現在の党首は、M・ラージャパクサ（Mahinda Rajapaksa）大統領である。

77年に行われた第8回総選挙では、UNPが全168議席中140議席を獲得して圧勝し、同党のJ・R・ジャヤワルデナが首相に就任した。SLFPはわずか8議席の獲得という惨敗を喫して第三党に転落し、代わって、タミル人地域の自立を目指すタミル統一解放戦線（Tamil United Liberation Front: TULF）が野党

第一党となった。ジャヤワルデナ首相は、議会での圧倒的多数を背景に、政治制度をそれまでの議院内閣制から執行大統領制に移行させ、自ら初代大統領に就任した。また、新憲法を制定して、議会の選挙制度として比例代表制を導入した。82年には第1回大統領選挙が行われ、ジャヤワルデナ大統領が再選された。続いて88年には第2回大統領選挙が行われ、UNPのR・プレマダーサ (Ranasinghe Premadasa) が新大統領に就任した。UNPは、新しい選挙制度のもとで行われた89年の総選挙でも、全225議席中125議席を獲得して勝利し、政権を維持した。一方、SLFPは67議席を獲得して勢力を回復させ、野党第一党となった。なお、93年にはプレマダーサ大統領がタミル・イーラム解放のトラ (Liberation Tiger of Tamil Eelam: LTTE) によって暗殺されたため、当時の首相であったD・B・ウィジェトゥンガ (Dingiri Banda Wijetunge) が、議会によって新大統領に選出されている。

比例代表制の導入後の選挙政治の特徴という点では、94年8月に行われた第10回総選挙がひとつの転換点であった。これ以降、スリランカの選挙では、政党連合を結成して選挙戦を戦うのが一般的な形となっている。この94年の総選挙において、当時野党であったSLFPは、平等社会党 (Lanka Sama Samaja Party: LSSP)、スリランカ共産党 (Communist Party of Sri Lanka)、スリランカ人民党 (Sri Lanka Mahajana Pakshaya: SLMP) などの政党とともに、人民連合 (People's Alliance: PA) と呼ばれる政党連合を結成して選挙戦に臨んだ。その結果、PAはこの選挙で105議席を獲得し、UNPから政権を奪回した。UNPは94議席の獲得にとどまった。選挙後、SLFPのC・B・クマーラトゥンガ (Chandrika Bandaranaike Kumaratunga) が首相に就任した。クマーラトゥンガ首相は、同年11月の第3回大統領選挙で勝利して新大統領に就任し、また、99年に行われた第4回大統領選挙でも再選された。

PAは、2000年に行われた第11回総選挙でも、107議席を獲得して勝利を収めた。しかし、翌2001年6月、PAと協力関係にあったスリランカ・ムスリム会議 (Sri Lanka Muslim Congress: SLMC) が離脱したため、PAは議会で過半数割れの状態に陥った。PAは、人民解放戦線 (Janatha Vimukthi Peramuna: JVP)

の閣外協力によって議会の過半数を確保したが、同年10月、クマーラトゥンガ大統領の政局運営に反発した議員がPAを脱退してUNPに加入し、さらに、PAの一員であったセイロン労働者会議（Ceylon Workers' Congress: CWC）も離脱した。この結果、政権に対する不信任動議の成立が避けられない状況となったため、クマーラトゥンガ大統領は議会の解散を決定した。同年12月に行われた第12回総選挙では、UNPは、CWCとともに「統一国民戦線（United National Front: UNF）」という政党連合を結成して選挙戦に臨んだ。一方、PAとJVPの選挙協力は実現せず、それぞれが独自に候補者を擁立することとなった。選挙の結果、UNFが109議席を獲得して勝利を収め、政権を奪回した。首相には、UNPのR・ウィクラマシンハが就任した。PAは77議席の獲得にとどまった。この結果、中央政局では、大統領の所属政党（PA/SLFP）と首相の所属政党（UNP）が異なるという、「ねじれ」状態が生じることとなった。

2004年2月、クマーラトゥンガ大統領は、この「ねじれ」状態を解消すべく、議会を解散した。同年4月に行われた第13回総選挙では、PAはJVPと連合し、新しく「統一人民自由連合（United People's Freedom Alliance: UPFA）」を結成した。一方、UNPはCWCとの連合を維持し、UNFを継続させた。選挙の結果、UPFAが105議席を獲得して勝利を収め、SLFPのM・ラージャパクサが首相に就任した。UNFの獲得議席は82議席であった。この結果、2001年から続いた「ねじれ」状態はようやく解消された。JVPは翌2005年6月にUPFAから離脱し、このためUPFAは議会内で少数与党となったが、同年9月、JVPはSLFPに対する条件付きの支持を行うことを表明している。2005年11月には、クマーラトゥンガ大統領の任期満了にともなって第5回大統領選挙が行われ、ラージャパクサ首相が僅差で勝利を収めて新大統領に就任した。首相には、SLFPのR・ウィクラマナーヤケ（Ratnasiri Wickremanayake）が就任した。

ここまで述べたように、独立後のスリランカの政党政治は、UNPとSLFPという二大政党を中心としたものになっている。しかし、現在では両党とも、単独では議会の過半数を制することができず、協力政党とともに連立政権を形成せざるを得ない状況となっている。この点でひとつの転換点となったの

が94年の総選挙であり、これ以降、政党連合を結成して選挙戦に臨むのが一般的な形となっている。したがって、現在のスリランカでは、UNPとSLFPをそれぞれの極とした、二極的な政党システムが形成されていると言える。

4 . 研究方針と問題点

(1) スリランカの選挙政治と政党政治の特徴

中央政局における政党間の競合関係だけに着目すれば、スリランカの政党システムは、インドや欧米諸国などのそれと比べてさほど大きく異なっているわけではない。ただし、スリランカが直面する民族問題や宗教問題などを考慮すれば、各政党が競合しているイデオロギー空間は、おそらく、左翼 - 右翼といった単純な1次元的なものではなく、様々な対立軸を含んだ多次元的なものであると予想される。前節の冒頭で述べたように、UNPとSLFPのイデオロギーについては、UNPが中道右派、SLFPが中道左派および民族主義というのが一般的な認識である。しかし実際には、両党の戦略や対立関係は、国内の民族問題や宗教問題などを反映した複雑なものになっているものと思われる。

さらに、スリランカの選挙政治や政党政治について理解するためには、制度的な変化についても考慮に入れることが必要である。コロンボ大学 (University of Colombo) 経営・金融学部の P. S. M. Gunaratne 教授によれば、スリランカではインドとは異なって、政治制度自体が党派的な利害にもとづく操作の対象となってしまっており、このため、短期間に何度も政治制度の変更が行われているという状態である³。また、このことに関連して、ペラデニヤ大学 (University of Peradeniya) 政治学科の M. O. A. de Zoysa 準教授は、スリランカの選挙政治について理解するためには、(1)制度的枠組み (憲法、各種法令、選挙委員会の役割など)、(2)政党政治 (各政党間の駆け引きなど)、(3)有権者の投票行動 (宗教・民族・カースト・地域・階級・教育レベル・文

化的要因などによって影響を受ける)の3つの要素に着目することが必要であると述べている⁴。これらのことから、スリランカの選挙政治や政党政治は、「政治制度」「政党政治」「投票行動」の3つが相互に関連し影響を及ぼし合いながら、変化し続けている状態であると考えることができる。

(2) 研究上の制約と問題点

研究対象とする時期の選択

第2節で述べたように、スリランカの選挙制度は、78年の新憲法制定と81年の関連法案の施行によって、それまでとは大きく異なるものとなった。このことと、77年から89年までの12年間にわたって総選挙が行われなかったという事実を考慮すると、スリランカの選挙政治という点では、70年代末から80年代にかけての時期に大きな断絶があったと言わざるを得ない。82年から行われている大統領選挙、および、比例代表制のもとで行われている89年以降の総選挙における有権者の選挙行動と、小選挙区制のもとで行われていた77年以前の総選挙における有権者の投票行動を、単純に比較することは難しいであろう。したがって、現在のスリランカの選挙政治や政党政治について研究をしていこうという場合、現実的には、82年以降の大統領選挙と、89年の第9回総選挙以降を分析の対象とするのが、妥当な選択であると思われる。

選挙分析における問題点

前節でも述べたように、94年の第10回総選挙以降、スリランカの選挙では、政党連合を結成して選挙戦に臨むのが一般的となっている。このように、現在のスリランカの選挙政治が「政党連合」を基本的な単位としたものになっていることは、選挙分析を行う上では大きな障害となる。

スリランカ政府によって公表されている選挙結果の報告書を見る限り、比例代表制における名簿の提出は、「政党連合」を単位としたものになっているようである。このため、これらの報告書には、PAやUPFA、UNFなどといっ

た政党連合全体の得票数と当選者数が掲載されているだけであり、それぞれの政党連合に所属している、個々の政党ごとの得票数や当選者数を知ることにはできない。ただし、第2節で紹介したように、有権者は総選挙での投票に際して、当選させたい政党と候補者の両方に印を付けて投票することになっている。したがって、個々の候補者が連合内のどの政党に所属しているかわかれば、各候補者個人に投じられた票を集計することで、連合を構成する各党の勢力の大きさをおお程度推測することはできるかもしれない。しかし、そのような推測によって得られた数値がどれほど信頼できるかはわからない。

以上のことから、スリランカの選挙政治や政党政治について研究しようという場合には、大統領選挙や議会選挙の集計データを分析するだけでは全く不十分である。むしろ、研究全体の中では、選挙の集計データの分析が持つ重要性はそれほど高くないと言ったほうがいいかもしれない。また、そもそも、インド中央選挙管理委員会によって公開されている資料の充実ぶりと比較すると、スリランカ政府によって公開されている選挙関連の報告書や各種資料は、極めて限定的であると言わざるを得ない。したがって、スリランカの選挙政治や政党政治についての研究は、先行研究の検討、新聞記事や雑誌記事による動向の把握、選挙の際に行われた世論調査や選挙監視に関する報告書の分析、政治家などに対するインタビュー、などといった地道な作業が中心になるものと思われる。本論の後半では、このような研究の最初の段階として、スリランカの選挙政治に関する先行研究の中でも重要と思われるものを紹介することにしたい。

5 . スリランカの選挙政治に関する先行研究

(1) 全般的な傾向

スリランカ政治に関して、現在までに入手した文献を整理したところ、ス

リランカの選挙政治に関しては以下のような内容の研究が多いように思われる。

- ・特定の時期もしくは特定の選挙に着目して、各政党の動向や選挙キャンペーンの特徴、選挙結果、選挙後の情勢などについて記述的・時事分析的にまとめたもの。94年の第10回総選挙と第3回大統領選挙を研究の対象としたものが多い印象を受ける。基本的には、政治エリートの動向の分析が中心である。選挙イシューについての言及もあるが、有権者の選挙行動に関する記述はほとんど見られない。
- ・タミル人問題など、「エスニシティ」の問題を中心に議論したもの。エスニシティ問題をめぐる政府の動きや、与野党間の関係、LTTEとの関係などについて分析されている。時期的な区切りを入れる意味もあって、大統領選挙や総選挙の結果などについても言及されているが、選挙政治の分析は副次的なものにとどまっている。
- ・政治腐敗、選挙の際の不正行為や暴力事件などに着目し、民主主義、ガバナンス、制度上の問題などの観点から論じるもの。

このような研究は、選挙政治について概略的な知識を得るためには有効であるものの、スリランカの選挙政治に関してより深く理解しようという場合には、残念ながら役に立たない。以下、本節では、先行研究の中から今後の研究において特に役立つと思われるものを紹介し、簡単なレビューを行うことにしたい。

(2) 選挙全般に関する文献

比較的初期に出版された文献の中で、スリランカの選挙全般について理解する上で役立つと思われるものとして、G. P. S. H. de Silva, *A Statistical Survey of Elections to the Legislatures of Sri Lanka 1911-1977*, Colombo: Marga Institute, 1979 がある。本書は、選挙に関する法的・手続き的な事項、77年の第8回総選挙までの詳細な選挙結果、歴代の内閣の構成などについてまとめ

たものである。タイトルには「選挙の統計分析」とあるが、実際には、統計的な手法を用いた選挙結果の分析や、理論的な内容に関する記述はほとんど見られない。したがって本書は、78年の比例代表制導入以前の選挙について基礎的な事項を把握するために、事典的に利用されるべきものであろう。

同じく、比例代表制導入以前の選挙政治について理解したい場合に役立つ文献として、K. M. de Silva, ed., *Universal Franchise, 1931-1981: The Sri Lankan Experience*, Colombo: Department of Information, Ministry of State, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, 1981 がある。本書は、スリランカ政府によって出版されたものであるためか、選挙の制度的な側面に比重を置いた内容となっている。独立後のスリランカの選挙制度についての解説や、78年の新憲法制定と比例代表制導入の背景などについての分析が詳しい。さらに、このような制度的側面ばかりでなく、過去の選挙の特徴や結果、国内の政党政治の状況、選挙と社会的要因との関わりなどについての分析も充実している。70年代末までの選挙政治を理解する上では、非常に有益な文献である。

90年代以降のスリランカの選挙政治の変化に着目した文献としては、Laksiri Jayasuriya, *The Changing Face of Electoral Politics in Sri Lanka (1994-2004)*, Singapore: Marshall Cavendish Academic, 2005 がある。本書は全3部から構成されており、第1部では、94年までのスリランカの国内政治の変化と、94年の第10回総選挙についての分析が行われている。第2部では94年から2001年までの時期がカバーされており、99年の大統領選挙と、2000年・2001年の総選挙、および、これらの選挙に関わる国内政治の動向についての分析が行われている。最後に第3部では、2001年以降の時期がカバーされており、特に、2004年の第13回総選挙について詳細な分析が行われている。

これらの分析の結果、本書では、94年から2004年にかけてスリランカの選挙政治に変化をもたらした要因として、78年に行われた比例代表制の導入以外に、以下の3つの点を指摘している。第1の要因は構造的な変化であり、77

年を境としてそれまでの福祉国家的な政策が縮小し、軍事費への支出が増大したことである。著者はこれを、"welfare to warfare" と呼んでいる。この変化によって、左翼勢力や労働組合など、福祉国家的な政策において中心的な位置を占めていた勢力が影響力を低下させた。第2の要因は、新自由主義的な政策が推進されたことである。これは、第1の要因として挙げられた福祉国家的な政策の縮小とも密接に関連している。これによって、スリランカ国内には新しい利害関係や制度が形成され、このことは、全体的な政党システムにも影響を及ぼすこととなった。最後に、第3の要因は、国内のエスニック紛争である。これによって、スリランカ国内では「文化ナショナリズム」が高まりを見せ、民主政治の構造そのものを弱体化させる危険性を有するものとなった。

また、選挙制度として比例代表制が導入されたことによる大きな変化として、著者は、各政党間のコンセンサス形成と交渉を必要とする連合政治が一般的なものになったことを指摘し、このような政治スタイルは、スリランカの既存の政治文化にとっては異質なものであるとしている。著者はこれを、「共生のジレンマ (cohabitation dilemma)」と呼んでおり、このような名付け方からもわかるように、スリランカ政治の今後の見通しについては慎重な姿勢を示している。本書は、付録や文献リストなどを合わせても150ページ程度の短い文献であるが、内容は非常に示唆に富むものであり、90年代以降のスリランカ選挙政治について理解する上ではたいへん有益である。

94年の第10回総選挙など、特定の選挙に着目した研究は比較的多く見受けられる。前項でも述べたように、選挙戦の動向や選挙結果、選挙後の情勢などについて記述的・時事分析的にまとめたものが多い。S. W. R. de A. Samarasinghe, "Sri Lanka's Presidential Elections," *Economic and Political Weekly* 24(3), 1989, pp.131-135 では、88年に行われた第2回大統領選挙についての分析が行われている。時事分析的な内容が中心ではあるが、同時に、選挙の集計データにもとづいて計算された、有権者の地域別の投票パターンと

社会集団別の投票パターンが示されている。このような手法でスリランカの選挙結果を分析した研究はさほど多くないため、方法論的にも参考になるものと思われる。

T. D. S. A. Dissanayaka, *The Politics of Sri Lanka (Vol.I - IV)*, Colombo: Swastika, 1994-2000 は、現在4巻まで出版されており、各巻がそれぞれ特定の選挙を対象としたものとなっている。94年に出版された第1巻と第2巻では、同年に行われた第10回総選挙と第3回大統領選挙についての分析が行われている。99年に出版された第3巻では同年の地方議会 (provincial council) 選挙について、2000年に出版された第4巻では99年の第4回大統領選挙について、それぞれ分析が行われている。W. A. Wiswa Warnapala, *Electoral Politics in Sri Lanka: A Study of the Parliamentary General Election of December, 2001*, Wellampitiya (Sri Lanka): Godage International Publishers, 2004 は、タイトルにもあるように2001年の第12回総選挙を主に分析の対象としているが、スリランカの選挙に関する制度的・歴史的な事項にも若干言及されている。

なお、これらの文献には、それぞれ、「スリランカの政治」「スリランカの選挙政治」というタイトルが付けられてはいるものの、実際の内容は、特定の選挙に関する分析が中心である。それらの選挙が、スリランカの国内政治全般あるいは選挙政治においてどのように位置付けられるのか、あるいはどのような意味を有しているのかといった点については、残念ながらほとんど触れられていない。しかしそれでも、個々の選挙については非常に詳細な分析がなされており、その点での価値は有している。

(3) 有権者の選挙行動に関する文献

既に述べているように、スリランカの選挙政治に関しては、特定の選挙に着目した研究は比較的多く見られる。しかしその一方で、世論調査などの客観的なデータやフィールドワークなどにもとづいて、スリランカの有権者の選挙行動を分析したというような研究は、さほど多くない。

Dilesh Jayanatha, *Electoral Allegiance in Sri Lanka*, Cambridge: Cambridge University Press, 1992 は、47年から82年までの時期を中心に、政党と有権者との間の「忠誠関係 (Allegiance)」をもたらしている要因について分析を行っている。Bluville、Greenville、Red Town の3つの地区に関するケーススタディが分析の中心である。分析の結果、本書では、政党と有権者との間の「忠誠関係」をもたらしているもっとも重要な要因は「パトロネージ関係のネットワーク (patronage networks)」であり、このネットワークは、農業生態学的 (agro-ecological) な状況や社会経済的 (socio-economic) な状況によって影響を受けている、との結論が示されている。

Mick Moore, "'Guided Democracy' in Sri Lanka: The Electoral Dimension," *Journal of Commonwealth & Comparative Politics* 32(1), 1994, pp.1-30 は、70年から93年までの選挙 (地方議会選挙も含む) における、UNPの得票パターンについて分析を行っている。UNPは、この論文で分析の対象となっている70年~93年という時期のほとんどの期間、中央政権の座にあった。この論文で著者は、70年~93年の時期にはUNPが支配的な政党となり、その結果、スリランカの民主主義が "guided democracy" に移行したと論じている。その上で著者は、そのような変化の背景として、UNPの「農村政党化 (ruralisation)」 (農村部での支持拡大、都市部での支持低下) があったと主張している。

スリランカにおけるエスニック紛争としては、タミル人問題が政治的にも最重要であると思われるが、その一方で、人口の約8.5%を占めるイスラム教徒の動向も注目に値する。イスラム教徒を支持基盤として80年に結成されたスリランカ・ムスリム会議 (SLMC) は、2001年には、PA政権の存続に対して大きな影響を及ぼした。Vellaithamby Ameerdeen, *Ethnic Politics of Muslims in Sri Lanka*, Kandy (Sri Lanka): Centre for Minority Studies, 2006 は、スリランカにおけるイスラム教徒コミュニティの現状と、イスラム教徒を支持基盤とするSLMCについての分析を行っている。本書によれば、スリランカのイスラム教徒は、シンハラ人とタミル人との間で「差別」された状態にある。

このような「差別」された状態が、イスラム教徒に対して「ムスリム・ナショナリズム」を自覚させることにつながっているという。ただし、これらのイスラム教徒を代表すべきSLMCのほうは、現在のところ、党としての力はさほど強いものではなくっており、この「ムスリム・ナショナリズム」のおかげで何とか生き長らえている状態である。しかし同党は、「ムスリム・ナショナリズム」そのものについては、特に明確な考えは持っていないようである。

(4) 世論調査・各種報告書

政策などに関する世論調査や選挙の際に行われる出口調査は、隣国インドではたいへん流行しており、国政選挙ともなれば、様々な報道機関や研究機関が世論調査の結果を発表している。スリランカでも同様に、90年代末からいくつかの世論調査が行われている。

コロンボに本部を置く調査研究団体 **Centre for Policy Alternatives (CPA)** の世論調査部門では、99年の第4回大統領選挙以降、いくつかの世論調査を実施している。現在、CPAのWEBサイトからは、第11回総選挙(2000年)、第13回総選挙(2004年)、第5回大統領選挙(2005年)の3つの選挙の直前に行われた世論調査の結果を、それぞれ入手することが可能である⁵。特に、2004年の総選挙の直前に行われた世論調査は、3回にわたって行われたパネル調査であり、調査方法などを見ても、学術的な分析に十分耐えうるものであると思われる。他方、**ORG-MARG SMART, *Opinion Poll Results of the Presidential Election - 1999 & Parliamentary General Election - 2000, Colombo:*** **ORG-MARG SMART** では、99年の第4回大統領選挙と2000年の第11回総選挙の際に行われた世論調査の結果がまとめられている。どちらの調査も、北部・東部を除く17の地区で投票日の直前に実施されている。ただし、この調査報告書自体の出版年は不明である。なお、本報告書によれば、**ORG-MARG SMART** はスリランカ国内の市場調査会社とのことである。

これらの世論調査を行っているのはどちらも、独立した調査研究団体もしくは調査会社である。したがって、調査の内容そのものには比較的信頼が置けるものと思われる。ただし、選挙政治についての研究でこれらの調査結果を活用していこうという場合には、調査結果の報告書だけでなく、調査の元データを入手して独自の分析を行うのが理想的であろう。しかし、元データを入手できるかどうかは先方との交渉次第であるため、どの程度活用できるかはまだわからない。

一方、スリランカでは選挙に関する不正行為や暴力事件などが頻繁に発生していることもあって、選挙監視活動も活発に行われている。そのような監視活動を行う代表的な組織のひとつが、コロンボに本部を置くNGO、**People's Action for Free and Fair Elections (PAFFREL)** である。PAFFRELは87年に設立され、88年の第2回大統領選挙をはじめとして、スリランカ国内の主要な選挙すべてで監視活動を行っている⁶。選挙監視に際しては報告書が作成されており、各地区ごとの不正行為や暴力事件の件数、その具体的な内容などがまとめられている。なお、PAFFRELの活動に対しては、我が国の政府開発援助（ODA）からも資金援助が行われているようである。これらの報告書は、あくまで選挙監視活動に関するものであるため、選挙政治の研究においてこれらをそのまま利用することは難しい。しかし、各選挙での投票が実際にどのような状況で行われていたかを把握することは、研究を進める上で一定の参考にはなるであろう。

6 . おわりに

本論の前半では、スリランカの選挙政治と政党政治に関する全般的な状況についてまとめた後、研究上の方針と問題点について検討した。第4節で述べたように、スリランカの選挙政治について理解するためには、制度的枠組みや各政党の動向など、選挙政治以外にも様々な要因を考慮に入れる必要があ

る。したがって、スリランカの選挙政治について研究しようという場合には、選挙の集計データの分析だけでなく、先行研究や新聞記事・雑誌記事、各種調査結果などを綿密に検証していくことが必要となる。

このような問題意識に立って、第5節では、スリランカの選挙政治を研究する上で役立つと思われる先行研究を紹介し、レビューを行った。ただし、第5節で行った先行研究レビューはあくまで最初の段階に過ぎず、紹介した文献以外にも、政治制度に関する文献や政党政治に関する文献など、検討すべき先行研究はまだ多い。今後は、先行研究の検討をさらに進めるとともに、選挙の集計データや世論調査の分析なども行い、スリランカの選挙制度と政党政治に関してより深く理解していきたいと考えている。

¹ 広瀬崇子「南アジアにおける民主化と民主主義の運営」堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア 3 民主主義へのとりくみ』東京大学出版会、2002年。

² *International Political Science Abstracts* は、International Political Science Association によって年6回刊行されており、CD-ROMの形態でも販売されている。ここに示した件数は、89年第1号から2006年第4号までの情報が収録されたCD-ROMを、これらのキーワードで単純に検索した結果である。検索のしかた自体は大雑把なものであるため、検索でヒットした論文すべてがインド政治やスリランカ政治を扱っているとは限らない。したがって、ここに挙げた件数はあくまで目安であるが、それでも、スリランカ関係の論文に比べてインド関係の論文がはるかに多いことは間違いない。

³ 2006年11月17日、コロンボ大学経営・金融学部同教授のオフィスにて聞き取り。

⁴ 2006年11月21日、ペラデニヤ大学政治学科同準教授のオフィスにて聞き取り。

⁵ CPAのWEBサイトのURLは、<http://www.cpalanka.org> である。世論調査の結果は、"POLLING UNIT (Social Indicator)" (<http://www.cpalanka.org/polling.html>) のページにあるリンクから入手可能である。なお、このページからのリンクについては、2007年1月23日にその内容を確認した。

⁶ PAFFRELのWEBサイト <http://www.paffrel.lk> を参照。

参考文献

- 荒井悦代 2003 「スリランカにおける二大政党制と暴力 1987～89年人民解放戦線（JVP）反乱深刻化の背景」武内進一 編『国家・暴力・政治 アジア・アフリカの紛争をめぐって』アジア経済研究所。
- 佐藤宏 1998 「スリランカ シンハラ急進主義とタミル人社会」佐藤宏・岩崎育夫 編著『アジア政治読本』東洋経済新報社。
- Ameerdeen, Vellaithamby. 2006. *Ethnic Politics of Muslims in Sri Lanka*. Kandy (Sri Lanka): Centre for Minority Studies.
- de Silva, G. P. S. H. 1979. *A Statistical Survey of Elections to the Legislatures of Sri Lanka 1911-1977*. Colombo: Marga Institute.
- de Silva, K. M. (ed.). 1981. *Universal Franchise, 1931-1981: The Sri Lankan Experience*. Colombo: Department of Information, Ministry of State, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka.
- de Silva, K. M. 2005. *A History of Sri Lanka*. New Delhi: Penguin Books.
- Dissanayaka, T. D. S. A. 1994a. *The Politics of Sri Lanka* (Vol. I). Colombo: Swastika.
- 1994b. *The Politics of Sri Lanka* (Vol. II). Colombo: Swastika.
- 1999. *The Politics of Sri Lanka* (Vol. III). Colombo: Swastika.
- 2000. *The Politics of Sri Lanka* (Vol. IV). Colombo: Swastika.
- Jayantha, Dilesh. 1992. *Electoral Allegiance in Sri Lanka*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Jayasuriya, Laksiri. 2005. *The Changing Face of Electoral Politics in Sri Lanka (1994-2004)*. Singapore: Marshall Cavendish Academic.
- Moore, Mick. 1994. "'Guided Democracy' in Sri Lanka: The Electoral Dimension." *Journal of Commonwealth & Comparative Politics* 32(1), pp.1-30.
- Samarasinghe, S. W. R. de A. 1989. "Sri Lanka's Presidential Elections." *Economic and Political Weekly* 24(3), pp.131-135.
- Shastri, Amita, and A. Jeyaratnam Wilson (eds.). 2001. *The Post-Colonial States of South Asia: Democracy, Identity, Development and Security*. Richmond, Surrey: Curzon Press.
- Warnapala, W. A. Wiswa. 2004. *Electoral Politics in Sri Lanka: A Study of the Parliamentary General Election of December, 2001*. Wellampitiya (Sri Lanka): Godage International Publishers.
- Woodward, Calvin A. 1969. *The Growth of a Party System in Ceylon*. Providence: Brown University Press.